

一般社団法人日本臨床検査医学会 2018 年度に係る定時社員総会 議事録

日 時：2019 年 3 月 23 日（土）13：00～14：50

場 所：学会会館 2F 202 号室 東京都千代田区神田錦町 3-28（〒101-8459）

出 席：社員（評議員）70 名、名誉会員 4 名、功労会員 4 名

委任状：104 通

矢富裕理事長が議長となり、定時社員総会の決議にあたり、社員数 221 名のところ社員出席者数と委任状数を合わせて半数を越えるため当会での決議は成立することが報告され、議長のほか評議員から下正宗理事を議事録署名人に任命し、議事が進められた。

会議の目的事項

決議事項

第 1 号議案 2018 年度事業報告および計算書類承認の件（矢富 裕理事長、東條尚子庶務担当理事、古川泰司会計理事）

事業報告書、貸借対照表、損益計算書、事業成績及び財産の状況の推移、監査報告書が提示された。

事業報告については東條尚子庶務担当理事より報告説明がなされた。

古川泰司会計理事より計算書類について説明がなされた。

高木康監事より、3 月 5 日に学会事務所において監査を行い、会計帳簿、貸借対照表、事業報告書等に関して適正に処理されており、理事の職務遂行に関して不正な行為はなく、さらには、法令、定款に違反する重大な事実は認められないとの監査報告がなされ、本件は承認された。

第 2 号議案 第 68 回(2021 年度)、第 69 回(2022 年度)の学術集会長候補の件（矢富 裕理事長）

定款第 7 章 第 34 条「学術集会長は、評議員の中から理事会で選出し、社員総会の決議によって行う。」に則り、理事会で選出された、第 68 回学術集会長候補（2021 年度）として北島勲先生（富山大学；教授）、第 69 回学術集会長候補（2022 年度）として山田俊幸先生（自治医科大学；教授）が候補者として報告され、満場一致で承認された。

承認後、第 68 回学術集會会長に決定した北島勲先生、第 69 回学術集會会長に決定した山田俊幸先生から一言ご挨拶があった。

決議事項終了後、計 11 の委員会及びワーキンググループより 2018 年度活動報告（プレゼンテーション）がなされた。

閉会

山田俊幸副理事長より閉会の言葉があり、2018 年度に係わる定時社員総会は閉会された。

以 上

以上の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び議事録署名人がこれに記名押印する。

2019 年 4 月 16 日

一般社団法人日本臨床検査医学会定時社員総会

議長 代表理事 矢 富 裕

議事録署名人 下 正 宗

2018 年度事業報告

1. 会議

総会	11月16日				
臨時社員総会	11月15日				
定時社員総会	3月24日				
理事会	3月24日	7月7日	9月1日	10月27日	12月22日
常任理事会	2月15日	5月2日	8月10日	10月4日	12月12日

2. 学術集会 第65回学術集会 11月15日～11月18日（東京）

3. 刊行物

機関紙	第66巻1～12号	Supplement 第66巻 補冊
名簿	刊行しない	臨床検査のガイドライン JSLM2018

4. 臨床検査専門医、管理医、研修施設 認定

臨床検査専門医認定試験	8月4日～5日（帝京大学医学部）
臨床検査専門医・管理医更新	1月1日
認定研修施設の認定・更新	1月1日, 7月1日
臨床検査管理医講習・認定試験	8月5日（帝京大学医学部）

5. 会員数

	2016年度 (12/31 会費納入済)	2017年度 (12/31 会費納入済)	2018年度 (12/31 会費納入済)
総会員数	— (2,813名)	3,252名 (2,844名)	3,465名 (2,698名)
正会員 (評議員)	— (2,579名) — (240名)	2,955名 (2,638名) (239名) (237名)	3,174名 (2,472名) (231名) (231名)
学生会員	— (56名)	124名 (57名)	127名 (68名)
名誉会員	39名 (*)	38名 (*)	38名 (*)
功労会員	139名 (—)	135名 (111名)	126名 (120名)
賛助会員	— (30社)	33社 (33社)	35社 (35社)

- ・2018年度総会員数は、2015年度以降の会費納入者で、2015年度以降の会費未納者（退会届未提出）を含む。
- ・2017年度総会員数は、2014年度以降の会費納入者で、2014年度以降の会費未納者（退会届未提出）を含む
- ・（ ）は、12月31日現在、事業年会費納入済みの会員数
- ・2016年総会員数欄の（ ）は、事業年会費納入済みの正会員と学生会員に、名誉会員・功労会員の合計
- ・2017年、2018年総会員数欄の（ ）は、事業年会費納入済みの正会員、学生会員、功労会員に、名誉会員の合計会員の合計
- ・* 名誉会員は会費納入を要しない

6. 関連団体（事業）

- 1) 日本臨床検査専門医会 第28回春季大会（松本市） 5月11日～12日
- 2) 日本臨床検査標準協議会 平成30年度シンポジウム 11月14日
- 3) WASPaLM Bureau Meeting（イタリア・カタニア） 10月21日～10月22日
- 4) 日本臨床化学会 第58回年次学術集会（名古屋） 8月24日～26日
- 5) 日本臨床検査自動化学会 第50回大会（神戸） 10月11日～13日
- 6) 日本臨床検査同学院（臨床検査士資格認定試験：二級、緊急、一級）
- 7) 日本遺伝子分析科学同学院（遺伝子分析科学認定士資格認定試験：初級、一級）
- 8) ASCPaLM：第15回 ASCPaLM 会議（モンゴル・ウランバートル） 9月6日～9月8日
- 9) 認定検査技師機構、10) 日本専門医機構、11) 臨床検査振興協議会
- 12) 各種認定制度協議会

I 事業の概況

1 事業の経過及び実績

1) 社会公共性への取組み

日本臨床検査医学会は、一般社団法人として、積極的に社会公共性を意識した活動を展開しています。臨床検査は医療の根幹を成すものであり、個別化医療などに伴い新しい検査が急速に発展する中、その重要性はますます高まっています。一方、法整備が遅れていたわが国の臨床検査の精度保証問題が大きな議論になっていました。そんな中、2017年医療法等の一部を改正する法律が成立し、検体検査の品質・精度管理に係る基準の根拠規定が新設され、2018年12月1日から施行されました。

以上の状況に鑑み、本学会は、学術集会や学会誌等での臨床検査の社会的役割について啓発活動の継続、標準化活動の推進、各種ガイドライン・指針の策定、臨床検査の臨床的価値・社会的有用性に関する客観的データの提示と提言などを通じて、臨床検査の視点から日本の医療の質向上に寄与しておりますし、今後もその努力を継続させていく所存です。

また、本学会の活動の基本である「臨床検査」という診療領域は、2014年度に発足し、新しい専門医制度を推進する日本専門医機構により19ある基本領域のひとつと定義されています。この新しい専門医研修が2018年度からスタートしました。今後、社会から求められる有能な臨床検査専門医を育てるため、研修プログラムの整備、認定試験の改善を行ってまいります。

2) 学会活動

学会の事業の一環として、①2018年11月15日～11月18日に京王プラザホテル（東京）で第65回学術集会を開催、②雑誌「臨床病理」（第66巻）の年12回刊行、③臨床検査に関連する各種委員会の開催、④「臨床検査専門医」、「臨床検査管理医」試験実施、⑤臨床検査のガイドライン JSLM2018刊行に加え、研究の奨励・研究業績の表彰、関係学術団体との連絡・協力、国際的な研究協力の推進など、幅広い活動を展開しました。

以下、2018年度の各委員会活動の概要です。

1) 学術推進化委員会（委員長：柳原克紀、担当理事：吉田 博）

①平成30年度学術推進化プロジェクト課題の決定

・6課題の応募があり、3課題を委員会で選考した。

②平成26・27学術推進プロジェクト研究の報告義務違反とその対応

・採択された4課題のうち、2課題で規定通りの報告がなされなかった。

・2課題の研究代表者は研究終了後6ヶ月経過しても臨床病理に原著論文も総説論文も投稿しなかったため、委員長より総説原稿の執筆が依頼され、結果、2課題の総説原稿が臨床病理に投稿された。

・2019年より、他誌に投稿する場合であっても、研究終了6ヶ月以内に臨床病理に総説を投稿するよう規定を変更した。

③学術推進プロジェクト研究結果最終報告：

第65回学術集会1日目（11月16日）に開催された。

④学術推進化委員会：11月15日（木）に行なわれた。

⑤提出が遅れていた平成26・27学術推進プロジェクト研究の代表者から、臨床病理に総説が投稿された。

2) 編集委員会（委員長：福地邦彦、担当理事：村上正巳）

①編集委員が交代し、編集委員の業務の確認を行った。

- ②優秀論文賞候補論文を選出し、学会賞委員会に報告した。
- ③ 国立国会図書館オンライン資料の寄贈を行うこととした。
- ④和文誌雑誌名の検討および電子版英文誌の検討を行った。
- ⑤ PubMed システム変更に伴い、改めて掲載を申請し、掲載が確定した。
- ⑥投稿規定の修正および COI 申告書とチェックリストを更新した。
- ⑦臨床検査専門医試験の問題と解答を掲載することし開始した。

3) 教育委員会（委員長：橋口照人、担当理事：山田俊幸）

- ①ワークライフバランス委員会、日本臨床検査専門医会との共催により「第2回医学生・若手医師のための臨床検査ハンズオンセミナー」を開催した。
- ②第74回関東・甲信越支部例会において第4回 RCPC を行った。
- ③第30回関東・甲信越支部総会前に同会場にて第5回 RCPC を行った。
- ④第65回学術集集會にて下記の企画を行った。
 - ・RCPC ・臨床検査医学 catch up セミナー・e ラーニング・ワークショップ
 - 「臨床検査の教育&キャリアプランを考える」
- ⑤臨床検査専門研修カリキュラムの継続的改善を検討する部門の立ち上げについて検討した。

4) 臨床検査点数委員会（委員長：古川泰司、担当理事：東條尚子）

- ①委員会は、2017年11月16日に、日本臨床検査専門医会・保険点数委員会と合同で開催された。
- ②平成30年度診療報酬改定では、要望28項目に対し10項目で要望が反映された。
- ③内保連アンケートへの対応として、今回改定での項目間点数齟齬と、AI利用の基盤となる臨床検査データの共通基盤を用いた場合の加算提案を行った。
- ④次期診療報酬改定に向けたアンケートに対し11件の提案が寄せられ、今回反映されなかった要望19件と合わせ、30件の要望リストを一次提案として内保連へ提出した。

5) 学会賞委員会（委員長：大林光念、担当理事：松尾収二）

- ①平成30年8月6日（月）に学会事務局で開催された学会賞選考委員会で受賞候補者を選出し理事会に報告、理事会にて受賞者が決定された。受賞者は下記の通りである。学術賞（蔵野信氏）、検査・技術賞（菊地良介氏）、若手研究者奨励賞（松本竹久氏、西岡光昭氏）、優秀論文賞（船木俊孝氏、松浦辰也氏、森本徳仁氏）
- ②同学会賞選考委員会では、学会賞の応募規定の改訂に関する案もまとめ、理事会での審議を依頼した。

6) 標準化委員会（委員長：菱沼 昭、担当理事：古田 耕）

- ①TSH および FT4 の国際標準化について IFCC 甲状腺検査標準化委員会の論文が出たのを受けて、企業メンバーと今後について協議した。FT4 は数値の変動が大きく IVD メーカーとしても対応が困難であることから、TSH を先に標準化することにした。
- ②4 団体（日本甲状腺学会、日本臨床化学会、日本臨床検査医学会、日本臨床検査標準協議会）連名で厚生労働省に、TSH の標準化に関して、要望書を提出した。第2回目の厚生労働省との打ち合わせを8月に行ない、厚生労働省からも支持が得られた。
- ③11月17日の日本臨床検査医学会時の委員会にて TSH のハーモナイゼーションに向けて以下の方針が確認された。
 - A.日本臨床検査医学会標準化委員会 HP および日本甲状腺学会 HP にて各社の IFCC 補正式を掲載する。
 - B.掲載の条件として日本人共用基準値の設定が必要との見解があり、標準化データの妥当性も含めて今後検討する。また、同時に JCCLS の管理血清測定も同時に進行させる。

7) 精度管理委員会（委員長：菊池春人、担当理事：宮地勇人）

- ①臨床検査室グローバルニュースを委員会監修のもと、年4回刊行した。

8) EBLM 委員会（委員長：片岡浩巳、担当理事：大西宏明）

- ①第 65 回学術集集會において、委員会企画の教育セミナーとして、「医療ビッグデータの解析法」を実施した。
- ②第 2 回 EBLM 委員会（学術集集會時）にて、次年度の教育セミナーの企画内容について以下の内容で実施する計画とした。
 - A.教育セミナーは、各自パソコン持ち込みの演習付きのセミナーとし、4 時間程度の時間を確保する。開催日は初日の 2019 年 11 月 21 日とし、第 66 回日本臨床検査医学会学術集會（岡山コンベンションセンター）で開催を予定する。
 - B.テーマの案としては、大規模データのランダムサンプリング技術とその解析手法を主題とする。
- ③委員会の研究プロジェクトとして、各施設のリアルデータを用いた検査精度の検証と検査診断特性データベースの作成を行う基盤整備に関する検討を開始した。

9) 倫理委員会（委員長：横崎典哉、担当理事：古川泰司）

- ①本年度より新体制を発足した。
- ②第 65 回日本臨床検査医学会学術集會にて、委員会企画講演を開催した。
- ③第 65 回日本臨床検査医学会学術集會中の 11 月 17 日に第 1 回委員会を開催。「2017 年改訂『残余検体の使用』についての学会見解」の運用の実態、問題点、その他のご意見を募ることを目的にアンケートを実施することを企画し、その後メール審議にて検討した。

10) 利益相反委員会（委員長：通山 薫、担当理事：古川泰司）

- ①担当理事、委員長をはじめ、委員会メンバーの一部交替があった。
- ②COI 自己申告書各種様式は前年度改訂されそれぞれ運用されているが、合理的運用とするために、役員 COI 自己申告用様式および事務局保管方法（3 年間）の小変更をおこなった。
- ③学会発表時の COI 紹介を従来よりも丁寧に行うよう啓発する。

11) ガイドライン作成委員会（委員長：吉田 博、担当理事：東條尚子）

- ①第 2 回ガイドライン作成委員会：第 65 回学術集會 2 日目（11 月 17 日）に行なわれた。
- ②臨床検査のガイドライン 2018 年版が、2018 年 12 月 31 日に発刊された。
- ③2018 年版の宣伝とコア部分周知を目的として、学会ホームページ上に目次の掲載とともに、第 1 章「検査値のアプローチ」の以下の項目（1. 初期診療の検査オーダーの考え方、2 検体検査のサンプリング、3. 基準範囲・臨床判断値、4. 検査データの読み方と考え方、5. 検体の保存安定性）の部分を公開する（PDF、印刷可）。

12) 検査項目コード委員会（委員長：康 東天、担当理事：谷直人）

- ①2018 年度は 2 回の委員会を開催した。JLAC10 コードについて、分析物コード；新規 110 件、変更 273 件、削除 8 件、識別コード；新規 15 件、材料コード；変更 1 件、測定法コード；新規 10 件、結果識別（固有）コード；新規 449 件、変更 27 件について実施した。
- ②一般財団法人医療情報システム開発センター（MEDIS）が厚生労働省から受託した「臨床検査マスター普及に向けた調査研究業務」に協力し、報告書を 3 月に納品した。継続して、JLAC コードの新規付番、マッピング支援ツール、運用管理体制等について検討を行っている。

13) 広報委員会（委員長：小柴賢洋、担当理事：木村 聡）

- ①本委員会はワークライフバランス委員会や日本臨床検査専門医会の広報委員会、臨床検査振興協議会の広報・編集委員会等と協働して活動している。
- ②羊土社「レジデントノート」誌に臨床検査専門医による「検査の Tips!」を連載、2019 年度も継続する。執筆者募集中である。
- ③臨床検査振興協議会を通じての事業
 - ・平成 30 年度こども霞が関見学デーに参加。
 - ・りんしょう犬さんの版權を振興会で買い取り、LINE のスタンプを作成中である

④第 30 回日本医学会総会 健康未来 EXPO2019 に専攻医募集のためのパネル展示を行う（製作済み）。

14) 臨床検査室医療評価委員会（委員長：村上正巳、担当理事：長沢光章）

- ①臨床検査室医療評価委員会を実施した ISO 15189 認定に関するアンケート報告を本会ホームページへ掲載した。
- ②医療法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備に関する省令案に関する日本臨床検査医学会としてのパブコメに対する意見をまとめて厚生労働省へ提出した。
- ③医療法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の施行に係る経緯について本会ホームページへ掲載した。

15) 遺伝子委員会（委員長：前川真人、担当理事：宮地勇人）

- ①がん遺伝子パネル検査の品質・精度の確保に関する基本的考え方（第 1.0 版）を日本臨床検査振興協議会の活動に協力して作成。公表してパブコメを募集し、それに基づき改版中。ゲノム検査に関わる資料集も合わせ、遺伝子委員会 HP に掲載。
- ②検体検査の品質・精度の確保に係る医療法等の改正を踏まえて、希少疾患・難病の診療に供する遺伝学的検査の取り扱いをはじめ遺伝子関連・染色体検査の精度の確保の諸課題について検討中。

16) 国際委員会（委員長：小柴賢洋、担当理事：村上正巳）

- ①2018 年度国際学会奨励賞受賞候補者を推薦し、笠松哲光氏、中野恵一氏、亀田貴寛氏、鈴木敦夫氏が受賞者として決定された。
- ②2018 年 9 月 6 日～8 日にモンゴル・ウランバートル市において第 15 回アジア臨床病理・臨床検査医学会（ASCPaLM）が開催され、ASCPaLM 理事会で宮地勇人教授が会長に選出された。
- ③2018 年 10 月 21 日・22 日にイタリア・カタニア市において世界病理・臨床検査医学会連合（WASPaLM）理事会が開催され、村上正巳前会長が出席した。

17) 医療安全委員会（委員長：中谷 中、担当理事：吉田 博）

- ①日本医療安全調査機構平成 29 年度協力学会説明会（3 月 15 日）中谷委員長が出席した。
- ②4 名の委員の交替をした。
- ③日本医療安全調査機構社員総会（6 月 6 日）吉田担当理事が出席した。
- ④医療安全全国共同行動の社員総会（6 月 22 日）吉田担当理事、中谷委員長が出席した。
- ⑤日本医療安全調査機構臨時社員総会（10 月 3 日）：中谷委員長が出席した。
- ⑥医療安全講習会：第 65 回学術集会 3 日目（11 月 18 日）に開催された。
 - ・病院病理部門における ISO 15189 取得の意義と課題
上田善彦 先生（獨協医科大学埼玉医療センター）
 - ・医療メディエーション～医療の安全と質向上に資する医療対話のカタチ
荒神裕之 先生（厚生中央病院、東京医科大学）
- ⑦医療安全委員会：第 65 回学術集会 3 日目（11 月 18 日）に行なわれた。
- ⑧医療安全全国共同行動会員連絡会議（名古屋、11 月 23 日開催）：中谷委員長が出席した。

18) 会則改定委員会（委員長：東條尚子、担当理事：谷直人）

- ①評議員の再任に必要な単位の細則について、日本臨床検査医学会特別例会の出席を 10 点、筆頭者（共同演者）発表を 10 点（5 点）に改定する案を作成した。
- ②評議員の選出に関する細則について、候補者が満たすべき条件を改定する案を作成した。

19) チーム医療委員会（委員長：小谷和彦、担当理事：柴田綾子）

- ①第 65 回日本臨床検査医学会学術集会において「在宅医療における臨床検査」についてシンポジウムを開催した。
- ②チーム医療の求められる場面を検討し、今後の活動としてパニック値と在宅臨床検査について委員会として検討することになった。

20) 学術集会企画委員会（委員長：諏訪部章、担当理事：木村 聡）

- ①2018年度の第1回委員会が、第65回学術集會中の11月16日（金）の午前8時より開催され、第66回及び第67回の学術集會のプログラムについて審議した。
- ②「臨床検査に何を求めるか—各科スペシャリストからの提言—」と題するシリーズ企画の第1弾として、第65回では日本血液学会から三谷絹子副理事長をお招きし鼎談形式で意見交換を行った。第66回では日本腎臓学会の柏原理事長（川崎医大教授）をお招きし意見交換が行われる予定である。
- ③第66回では、日本医学会連合連携フォーラム共催事業の一環として病理学会との共催シンポジウムを計画・打診中であり、認められれば1件30万円の補助が期待できる。
- ④今後の学術集會での取り上げるべき企画やシンポジウムなどについて、11月22日～12月14日の期間に全会員へのアンケートを実施し、10名の会員から貴重なご意見を頂いた。アンケート内容は委員間で検討され、次回以降の企画に反映させる予定である。

21) ワークライフバランス委員会（委員長：田部陽子、担当理事：山田俊幸）

- ①新専門医制度広報アドホック委員会をワークライフバランス委員会に統合した。
- ②臨床検査専門医取得に関するサポートセンターで17件の問い合わせに回答した(2018/4/1-2019/2/15)。(担当：千葉泰彦 委員)
- ③研修施設アンケート実施し、76施設中48施設から回答を得た（回答率63.2%）。(担当：千葉泰彦 委員)
- ④臨床検査振興協議会による「2018年厚労省こども霞ヶ関見学デー」（2018年8月1, 2日）での広報活動に参加・協力した。(担当：五十嵐岳 委員)
- ⑤第2回ハンズオンセミナー（ワークライフバランス委員会、教育委員会 共催、8月19日）を東大病院で実施し、HP上で広報した。(担当：西川真子 委員)
- ⑥第65回学術集會でワークショップ「臨床検査の教育&キャリアプランを考える」（臨床検査医学会ワークライフバランス委員会、教育委員会、臨床検査専門医教育研修委員会 共催）を企画、実施した。(担当：小倉加奈子 委員)
- ⑦「大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会」（日本医師会 女性医師支援センター）に出席した。(担当：眞鍋明広 委員)
- ⑧第65回学術集會時に託児所アンケート調査を実施した（利用者数3、回答数3）。

22) 「基準範囲」に関わる用語についての検討ワーキンググループ

（委員長：前川真人、担当理事：常任理事）

「基準範囲」という用語の是非を改めて議論し、名称改定も含めて世間に発信していくことを目的として結成された。改称の結論は控え、選択肢を以下の2点に絞った段階で学会内外からの意見をいただくこととした。

- ①「基準範囲」の意味をはっきりさせ、関連する用語の適切な使用を啓発することに注力し、用語の変更は行わない。
- ②誤解を受けた「基準範囲」のままでは、今後また同様な問題にぶつかる危険性があること、そもそもreferenceは「基準」という強い意味ではなく訳語として適切ではないと考えられること、一般に使用されている「基準値」との混乱は避けられないと考えられることなどから、名称を変更する。
改定名称案： リファレンスインターバル、Reference Interval (RI)、参照範囲

23) 研修施設・指導者認定委員会（委員長：村上正巳）

7月1日、1月1日付での新規申請施設および再認定施設の研修施設・指導者についての適否の審査を行い、審議会に報告した。

24) 臨床検査管理医試験実行委員会（委員長：東田修二）

第10回臨床検査管理医講習会・認定試験を2018年8月5日に帝京大学で実施した。今回は検査専門医試験と同時開催した。39名が受験し（2017年は19名）、年齢区分別では30代5名、40代13名、50代12名、60代5名、70代4名であった。検査の精度管理などに関する医療法等の改正を契機とし

た増加であると推測される。9月1日の第2回臨床検査専門医・管理医審議会において、39名全員を合格と判定した。

25) 試験委員会（委員長：宮地勇人）

- ①日本専門医機構の整備指針に基づき、臨床検査専門医認定試験の客観性、透明性、公平性を確保するため、試験のあり方の検討、臨床検査専門医・管理医審議会での審議を踏まえ、試験の見直しを順次行っている。
- ②第36回試験（2019年度）について、出題基準・出題範囲の公示を行った。
- ③試験委員会・実行委員会の合同会議にて、筆記試験（記述問題、多肢選択問題）、実技試験について、試験問題の出題方針、出題依頼、検討を行う予定。
- ④第35回臨床検査専門医認定試験実施予定
試験実行委員長：古川泰司（帝京大学）、開催場所：帝京大学医学部、
実施日：2019年8月3日（土）、4日（日）

26) 臨床検査専門医制度検討委員会（委員長：木村 聡）

10月16日に第1回、11月18日に第2回委員会を開催した。

- ①旧来の学会専門医の名称は「学会認定臨床検査専門医（以下学会専門医）」とする。
- ②「凝固系」「血液像」など特定領域に的を絞った「短期集中特訓講座」を開催、受講証明証を発行、専門医試験への準備にも資することを提案する。
- ③一般病院における検査専門医の位置づけ、資質について、学会から国民に声明を出す。
- ④臨床検査専門医の養成数：当面は加算IV算定の約600箇所配置を目標。
- ⑤若手勧誘のため関西等でのハンズオンセミナー等のイベントを提案する。

・Subspecialty 検討小委員会（委員長：村上正巳）

- ①2018年5月18日に行われた日本専門医機構理事会において消化器内視鏡専門医が臨床検査専門医のサブスペシャリティとして認定された。
- ②2018年11月18日にSubspecialty 検討小委員会を開催し、サブスペシャリティ専門医の現状について意見交換を行った。
- ③2018年12月27日に日本専門医機構から依頼のあったサブスペシャリティ領域専門医制度の機構認定に関する調査に関して、臨床検査専門医ならびにサブスペシャリティ関連学会へのアンケート調査を実施し、未承認サブスペシャリティ専門医制度審査のための基本領域へのレビューシートを用いて回答した。

27) 日本専門医機構認定臨床検査専門医研修プログラム認定委員会/更新資格審査委員会 （委員長：山田俊幸）

- ①2019年度の専攻医登録状況（2019年3月1日時点）
プログラム制 9名 カリキュラム制 11名 計 20名
- ②専門医更新状況（2019年1月1日付更新）

対象者	154名
機構認定専門医申請者	78名
同合格者数	77名
学会認定専門医申請者	43名
同合格者数	38名
辞退、退会	17名

2 対処すべき課題

1) 学会活動の活性化

社会の発展を支える人々の健康増進と疾病予防、疾病の早期発見・治療に有用な臨床検査の開発を支える臨床検査医学の研究成果を得るために、学会活動を更に活性化する必要があると考えています。学術集会の開催、雑誌「臨床病理」の発刊、各種委員会の開催などの活動に加え、学会賞や、学術推進プロジェクトによる社員の研究活動のさらなる推進とともに、次世代の臨床検査医学の研究を担う若手研究者の育成も急務です。臨床検査に関する社会への啓発活動と貢献、臨床検査に関する診療報酬の適正な評価を得るための活動も重要です。また、日本臨床衛生検査技師会をはじめとする関連団体との有機的な連携も重要と考えており、継続的に議論しております。

2) 社会の求める臨床検査専門医・臨床検査管理医の養成

社会に役立つ質の高い臨床検査専門医・臨床検査管理医数の増加が必須です。臨床検査専門医については、2018年度から新専門医制度による専攻医募集が行われています。今後は多くの専攻医を確保する努力が求められます。臨床検査管理医については、教育講習と認定試験の改善について検討を続けております。検体検査管理加算（Ⅳ）、2016年から新規導入された国際標準検査管理加算などの高い評価ならびに臨床検査の品質・精度に関する医療法等の一部改正の施行開始に伴い、臨床検査（室）を的確に管理する能力をもった臨床検査専門医・臨床検査管理医を数多く養成することは本学会の責務と考えています。

3) 社会が求める臨床検査に関わる倫理観の向上

医療倫理の観点から、本学会では、2002年に「臨床検査を終了した検体の業務、教育、研究のための使用について」の見解を倫理委員会が中心となり作成、公表しましたが、「臨床研究に関する指針」が2008年7月に全面改正されたことに則って、2010年2月に新たな「臨床検査を終了した検体の業務、教育、研究のための使用について」の見解を公表いたしました。その後、2017年に「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」等が一部改正されたことから、再度の論議を経て、2017年12月、「臨床検査を終了した検体の業務、教育、研究のための使用について」の見解を新たに公表いたしました。今後、改訂した見解について運用の実態や問題点等についてのアンケート調査を検討しています。

また、2012年度からは利益相反委員会を新たに立ち上げ、学会の公正性・透明性を高めております。2012年以降の学術集会において、全発表に利益相反状態の開示を義務づけています。役員や委員会委員長就任時、学術集会等での発表および論文投稿時の利益相反の報告やその取扱い等については、「医学研究の利益相反（COI）に関する細則」に従い、2015年度より実施しています。

3 設備投資の状況

当期における資産の取得状況はありません。

II 法人の概況

1 主な事業内容

本法人は、臨床検査医学（臨床病理学）に関する学理及びその応用についての研究発表、知識の交換、会員相互及び内外の関連学会との連携協力等を行うことにより、臨床検査医学（臨床病理学）の進歩・普及を図り、もってわが国の学術の発展に寄与することを目的として次条の事業を行う。

- ① 総会、講演会、学術集会の開催
- ② 学会機関誌、学術図書及びその他の刊行物の発行
- ③ 学会認定臨床検査専門医、臨床検査管理医の資格認定

- ④ 臨床検査士およびその他の臨床検査に係わる資格認定
- ⑤ 世界病理・臨床検査医学会連合〔World Association of Societies of Pathology and Laboratory Medicine (WASPaLM)〕ほか内外の関連諸学術団体・協会との連絡並びに協力活動
- ⑥ その他本法人の目的を達成するために必要な事業

2 社員 (2018年12月31日現在) : 231名

3 役員 (2018年12月31日現在) 24名

理事	矢富 裕 (理事長)
	山田 俊幸 (副理事長)
	村上 正巳
	古川 泰司
	東條 尚子
	宮地 勇人
	〆谷 直人
	木村 聡
	古田 耕
	松尾 収二
	吉田 博
	大西 宏明
	柴田 綾子
	長沢 光章
	下 正宗
	藤井 聡
	萱場 広之
	東田 修二
	田中 靖人
	小柴 賢洋
	通山 薫
	松永 彰
監事	高木 康
	福武 勝幸

4 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実記載すべき事項は、ありません。

『決算報告書』

《貸借対照表》 2018年12月31日

(単位：円)

【流動資産】	166,509,263	【流動負債】	17,575,966
現金・預金	159,241,152	未払金	13,463,952
未収会費	905,000	前受管理医申請料	80,000
未収外部販売収入	690,758	前受管理医更新料	1,130,000
未収広告収入	241,920	前受会費	450,000
未収出版事業収入	108,255	預り金	277,614
未収ガイドライン収入	32,354	前受専門医更新料	1,120,000
未収若手の会諸費用収入	199,824	未払法人税等	70,000
未収新専門医制度関連収入	90,000	日本専門医機構預り金	984,400
未収ガイドライン補填収入	5,000,000	【固定負債】	4,960,000
【固定資産】	5,516,712	退職給与引当金	4,960,000
(有形固定資産)	26,752	負債合計	22,535,966
付属設備	263,550		
減価償却累計額	-236,798		
(無形固定資産)	305,760	【正味財産】	
電話加入権	305,760	基金	147,000,000
(投資その他の資産)	5,184,200	(一般正味財産)	2,490,009
敷金	3,589,200	[その他一般正味財産]	2,490,009
長期貸付金	1,595,000	一般正味財産合計	149,490,009
資産合計	172,025,975	負債及び正味財産合計	172,025,975

一般社団法人 日本臨床検査医学会

《2018年度決算報告》

一般会計

自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

	[事業収入]	2018予算	2018決算	差額	
1	会費収入				1
2	正会員会費収入(学生会費含)	34,000,000	32,032,000	-1,968,000	2
3	功労会員会費収入	1,015,000	819,000	-196,000	3
4	評議員会費収入	236,000	225,000	-11,000	4
5	賛助会費収入	3,550,000	3,650,000	100,000	5
6	臨時会費収入	1,200,000	1,378,000	178,000	6
7	小計	40,001,000	38,104,000	-1,897,000	7
8	専門医関連収入				8
9	専門医受験料収入(再試験料含)	1,650,000	1,120,000	-530,000	9
10	専門医登録料収入	900,000	480,000	-420,000	10
11	専門医更新料収入	980,000	870,000	-110,000	11
12	小計	3,530,000	2,470,000	-1,060,000	12
13	管理医関連収入				13
14	管理医受験料収入	750,000	1,170,000	420,000	14
15	管理医申請料収入	250,000	100,000	-150,000	15
16	管理医登録料収入	300,000	580,000	280,000	16
17	管理医更新料収入	820,000	680,000	-140,000	17
18	小計	2,120,000	2,530,000	410,000	18
19	学会機関誌事業収入				19
20	外販収入	8,000,000	6,579,174	-1,420,826	20
21	広告収入	4,600,000	3,488,724	-1,111,276	21
22	小計	12,600,000	10,067,898	-2,532,102	22
23	寄付金収入				23
24	JACLaSからの寄付金収入	12,000,000	10,000,000	-2,000,000	24
25	小計	12,000,000	10,000,000	-2,000,000	25
26	出版事業収入				26
27	別冊代・超過頁代・カラー代等収入	1,000,000	1,204,524	204,524	27
28	許諾使用料収入	600,000	342,785	-257,215	28
29	新専門医制度関連収入(e-learning)	1,000,000	410,000	-590,000	29
30	臨床検査ガイドライン冊子収入	500,000	132,868	-367,132	30
31	検査診断事典編集・著作権使用料等収入	4,000,000	4,757,937	757,937	31
32	血尿診断ガイドライン著作権料分配金収入	10,000	2,144	-7,856	32
33	ガイドライン冊子補填収入(特別会計より)	5,000,000	5,000,000	0	33
34	会議室使用料収入	1,500,000	1,281,000	-219,000	34
35	認定証再発行手数料収入	—	2,000	2,000	35
36	ワークライフバランス委員会WS諸費用日本医師会より, その他	300,000	199,824	-100,176	36
37	小計	13,910,000	13,333,082	-576,918	37
38	補助,学術集会返戻金等,その他の収入				38
39	第64回学術集会(京都)より	—	3,707,330	3,707,330	39
40	小計	0	3,707,330	3,707,330	40
41	事業総収入	84,161,000	80,212,310	-3,948,690	41

	[事業経費]	2018予算	2018決算	差額	
42	学会機関誌発行費用				42
43	製作費	23,000,000	24,429,258	1,429,258	43
44	送料その他	7,000,000	6,185,135	-814,865	44
45	小計	30,000,000	30,614,393	614,393	45
46	事業費				46
47	支部活動補助金	2,900,000	2,811,000	-89,000	47
48	各種委員会活動補助金	2,500,000	1,510,544	-989,456	48
49	第65回学術集会補助金(2018)	4,000,000	4,000,000	0	49
50	第66回学術集会補助金(2019)	1,000,000	1,000,000	0	50
51	第11回特別例会補助金	500,000	500,000	0	51
52	専門医認定試験費用	2,000,000	1,650,166	-349,834	52
53	管理医講習・認定試験費用	500,000	437,391	-62,609	53
54	学術推進プロジェクト助成金	3,000,000	3,000,000	0	54
55	新専門医制度関連費用	1,500,000	1,284,136	-215,864	55
56	会員証発行費用	50,000	26,497	-23,503	56
57	諸会費	2,400,000	2,276,522	-123,478	57
58	臨床検査ガイドライン冊子作製費用	5,000,000	4,928,697	-71,303	58
59	小計	25,350,000	23,424,953	-1,925,047	59
60	管理費				60
61	会議費	800,000	1,159,477	359,477	61
62	旅費交通費	3,000,000	2,295,018	-704,982	62
63	通信費	1,200,000	1,040,592	-159,408	63
64	事務用品費・印刷・リース費	1,500,000	853,405	-646,595	64
65	事務委託費	650,000	648,000	-2,000	65
66	顧問料	1,000,000	972,000	-28,000	66
67	交際費(慶弔費)	50,000	18,176	-31,824	67
68	事務所賃借料	5,850,000	5,814,504	-35,496	68
69	事務所諸経費	650,000	620,804	-29,196	69
70	事務所備品代	200,000	144,883	-55,117	70
71	水道光熱費	400,000	358,210	-41,790	71
72	給与・手当等	9,000,000	8,745,910	-254,090	72
73	外注作業代	100,000	70,585	-29,415	73
74	法定福利費	1,500,000	1,517,107	17,107	74
75	退職掛金	600,000	600,000	0	75
76	消耗品費	260,000	133,314	-126,686	76
77	法人登記変更等費用	100,000	34,190	-65,810	77
78	雑費(支払手数料)	300,000	128,881	-171,119	78
79	減価償却費	0	8,916	8,916	79
80	ワークライフバランス委員会WS諸費用(旧若手医師の会)	300,000	199,824	-100,176	80
81	予備費	481,000	0	-481,000	81
82	小計	27,941,000	25,363,796	-2,577,204	82
83	税金				83
84	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	84
85	納付消費税	800,000	608,900	-191,100	85
86	小計	870,000	678,900	-191,100	86
87	事業経費合計	84,161,000	80,082,042	-4,078,958	87
88	事業収支差額	0	130,268	130,268	88
89	[事業外収入]				89
89	受取利息		99	99	89
90	事業外収入合計	0	99	99	90
91	[事業外経費]				91
91	事業外支出合計	0	0	0	91
92	事業外支出合計	0	0	0	92
93	事業外収支差額	0	99	99	93
94	経常収支差額	0	130,367	130,367	94

95 繰越額 40,785,217 95

《2018年度決算報告》

特別会計

自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

	[事業収入]	2018予算	2018決算	差額	
1	日本専門医機構貸付金利息	0	159	159	1
2	事業総収入	0	159	159	2
	[事業経費]	2018予算	2018決算	差額	
3	臨床検査ガイドライン冊子製作用補填分	5,000,000	5,000,000	0	3
4	事業経費合計	5,000,000	5,000,000	0	4
5	事業収支差額	-5,000,000	-4,999,841	159	5
6	経常収支差額	-5,000,000	-4,999,841	159	6
7			繰越額	80,021,642	7

《2018年度決算報告》

アジア交流基金

自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

[事業収入]		2018予算	2018決算	差額
1	事業総収入	0	0	0
[事業経費]		2018予算	2018決算	差額
2	ASCPaLM会費(2017未執行分)	100,000	90,400	-9,600
3	ASCPaLM補助金	500,000	500,000	0
4	雑費(支払手数料)	0	9,824	9,824
5	事業経費合計	600,000	600,224	224
6	事業収支差額	-600,000	-600,224	-224
[事業外収入]		2018予算	2018決算	差額
7	受取利息	600	29	-571
8	事業外収入合計	600	29	-571
[事業外経費]		2018予算	2018決算	差額
9		0	0	0
10	事業外支出合計	0	0	0
11	事業外収支差額	600	29	-571
12	経常収支差額	-599,400	-600,195	-795

繰越額 2,957,538

《2018年度決算報告》

学会賞基金

自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

	[事業収入]	2018予算	2018決算	差額	
1	寄付金収入(協賛社より)	1,500,000	1,500,000	0	1
2	事業総収入	1,500,000	1,500,000	0	2
	[事業経費]	2018予算	2018決算	差額	
3	学会賞副賞	1,300,000	1,400,000	100,000	3
4	国際学会奨励賞副賞	300,000	300,000	0	4
5	雑費(支払手数料)	10,000	8,208	-1,792	5
6	事業経費合計	1,610,000	1,708,208	98,208	6
7	事業収支差額	-110,000	-208,208	-98,208	7
	[事業外収入]	2018予算	2018決算	差額	
8	受取利息	160	12	-148	8
9	事業外収入合計	160	12	-148	9
	[事業外経費]	2018予算	2018決算	差額	
10	事業外支出合計	0	0	0	10
11	事業外収支差額	160	12	-148	11
12	経常収支差額	-109,840	-208,196	-98,356	12
13			繰越額	30,515,142	13

次の通り、第64回日本臨床検査医学会学術集会の収支をご報告いたします。

収支報告書				
開催日:2017年11月16日から11月19日				
I 収入の部				
1.参加料収入				
事前参加登録:会員	国内のみ	(@10,000x480名)	4,800,000	
事前参加登録:非会員	国内のみ	(@20,000x74名)	1,480,000	
当日参加登録:会員	国内のみ	(@12,000x450名)	5,400,000	
当日参加登録:非会員	国内のみ	(@22,000x357名)	7,854,000	
当日参加登録:大学院生	国内のみ	(@5,000x43名)	215,000	
事前参加登録:会員	医師(国内+国際)	(@40,000x9名) : WASPaLMと折半	180,000	
事前参加登録:会員	検査技師等(国内+国際)	(@30,000x6名) : WASPaLMと折半	90,000	
事前参加登録:非会員	医師(国内+国際)	(@50,000x5名) : WASPaLMと折半	125,000	
事前参加登録:非会員	検査技師等(国内+国際)	(@40,000x3名) : WASPaLMと折半	60,000	
事前参加登録:大学院生	(国内+国際)	(@15,000x2名) : WASPaLMと折半	15,000	
当日参加登録:会員	医師(国内+国際)	(@52,000x3名) : WASPaLMと折半	78,000	
当日参加登録:会員	検査技師等(国内+国際)	(@42,000x5名) : WASPaLMと折半	105,000	
当日参加登録:非会員	医師(国内+国際)	(@62,000x3名) : WASPaLMと折半	93,000	
当日参加登録:非会員	検査技師等(国内+国際)	(@52,000x6名) : WASPaLMと折半	156,000	20,651,000
2.共催収入				
ランチョンセミナーA		(@1,296,000x4社) : WASPaLMと折半	2,592,000	
ランチョンセミナーB		(@1,080,000x4社)	4,320,000	
〃		(@1,080,000x4社) : WASPaLMと折半	2,160,000	
ランチョンセミナーC		(@864,000x4社)	3,456,000	
ランチョンセミナー共同開催		(@108,000x4社)	432,000	
スイーツセミナー		(@540,000x2社)	1,080,000	14,040,000
3.広告収入				
プログラム広告			2,106,000	
バナー広告			324,000	2,430,000
4.展示収入				
小間展示			8,586,000	
書籍展示			302,400	8,888,400
5.会員懇親会会費収入				
		(@5,000x126名)	630,000	630,000
6.補助金収入				
日本臨床検査医学会本部より			5,000,000	
財団法人群馬健康医学振興会			3,655,384	
京都文化交流財団			100,000	
利根中央病院他	4団体		1,000,000	9,755,384
7.託児利用料				
			27,000	27,000
8.その他の収入				
パッケージスポンサー参加料(一部)			604,000	604,000
8.普通預金利息				
			263	263
			収入の部合計	<u>57,026,047</u>
II 支出の部				
1.事業費				
会場借料費(国立京都国際会館)			19,407,110	
会場設営費			12,040,235	
プログラム作成費			712,800	
招請者関係費			2,730,520	34,890,665
2.管理費				
事務関係費			15,549,861	
各種手数料等			295,986	
託児料			251,304	
会合関係費			1,973,420	
旅費交通費			249,481	
決算手数料			108,000	18,428,052
			支出の部合計	<u>53,318,717</u>
			収支差額	<u>3,707,330</u>

監査報告書

2018年1月1日から2018年12月31日までの第13期事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

監事は、社員総会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の遂行の状況について報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所等において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び正味財産増減計算書は、法令及び定款に従い、法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2019年3月5日

一般社団法人日本臨床検査医学会

監事

高木 康 

監事

福武 勝幸 